

メキシコ PRI 体制の危機と再編：1971～90年

つね かわ けい いち
恒 川 恵 市

はじめに

- I PRI 体制を支えた要因
- II PRI 体制の危機と対外債務の増大，1971～82年
- III PRI 体制の危機と経済近代化への傾斜，1982～90年
おわりに

はじめに

累積債務の重圧は、1980年代を通して、ラテンアメリカのすべての国に重大な政治的・社会的変動を強いているが、過去50年間ラテンアメリカのなかでは例外的に安定した存在であったメキシコも、他国と同様変動の嵐のなかに巻き込まれたと言ってよい。

その端的な表われは、1988年7月の総選挙に見て取ることができる。第1表にあるとおり、この年60年来の与党、制度革命党(Partido Revolucionario Institucional：略称 PRI)の大統領候補であったサリーナス・デ・ゴルタリ(Carlos Salinas de Gortari)の得票率は前任者を20%も下回り、ようやく50%

に達するといった状態であった。それに対して中道・左派連合体(FDN)を率いたクアウテモク・カルデナスは、一挙に31%の得票をして、PRIを脅かしたのであった。議会においても、上院ではじめて野党議員が当選したり、下院で500議席中240議席(のちに3人はPRIに転向)を野党が占めるといふ緊迫した状態となった。

PRIは長い間ヘゲモニー政党としてメキシコに君臨してきたが、債務危機のもとで、圧倒的優越政党としての地位が揺らいでいることは間違いない。しかし、PRIは今後も国民の間での支持を減らし続けてゆくのであろうか。それとも、なんらかの形で優位政党としての地位を維持すべく、対策をたてているのであろうか。このような問いに答えるためには、まずPRIの地位が揺らいできた原因を探ってみなければならない。PRIの地盤沈下が経済的困難に由来する一時的なものなのか、より長期的、構造的なものなのか問われねばならないのである。

そこで本稿では、第I節で、これまでになされてきたさまざまな研究に基づいて、PRIの長期支配を支えてきた要因を明らかにしたのち、1970年代はじめ以来いかにその支配が揺らいできたか、またPRI政権の指導者たちがいかに支配の立て直しを試みてきたか、そして、その過程で債務危機はどのような位置を占めてきたのかを、第II節と第III節で明らかにする。そのうえで「おわりに」では、PRI体制の現状は一時的な危機にあたるの

第1表 大統領選挙政党別得票率 (%)

	1958	1964	1970	1976	1982	1988
PRI	90.4	89.0	84.7	94.6	71.0	50.7
PAN	9.5	10.9	12.1	0.0*	16.4	16.8
FDN						31.1

(出所) 内務局政党・選挙組織調整課(Dirección General de Gobierno, Dirección de Coordinación con Partidos y Organismos Electorales)資料。

(注) *この年PANは内紛のため候補を立てられなかった。

か、構造的な危機にあたるのか、そして PRI 体制の将来はいかなるものなのかを論ずる。

I PRI 体制を支えた要因

PRI 体制とは言っても、メキシコにおける政治権力が政党としての PRI に集中しているというわけではない。メキシコ研究者の間での一般的な見方としては、実際の権力は PRI そのものよりは、大統領を頂点とする行政機構に集中している。ただ従来研究者の間では、メキシコの大統領の力について、相異なる見解が存在した。ひとつの見方は、ブランデンバーク (F. Brandenburg) に代表されるもので、メキシコにおける政治権力は大統領を頂点とする少数の「革命家族」中枢 (inner circle) によって独占されていると見る。政策形成過程において、PRI は無力であり、利益団体は直接政府に働きかけて利益を引き出そうとする。ブランデンバークによれば、こういった「全能の大統領」は、メキシコの伝統と「気性」(temperament) の結果である(注1)。

対照的にヴァーノン (R. Vernon) は、メキシコの大統領の権力を「蜃気楼」と見る。なぜなら、ヴァーノンによれば、メキシコの大統領はさまざまな利益を満足させるために折衷的でジグザグの政策形成・実施工動をとりがちであり、ついには既得権益の網のなかで身動きがとれなくなってしまうのである。結局のところ、メキシコにおける権力は、種々の利益団体の間に分散している(注2)。スコット (R. Scott) もまた、構造機能主義アプローチの立場から、メキシコにおける社会的利益の多様化が行政官僚による上からの操作を困難にしており、大統領も対立する社会的利害をバランスさせる単なる中立的な役人にすぎなくなっている

と論じた(注3)。

このような両極端の見解に対して、次第に折衷的な見方が有力になってきた。たとえば、労働者の利潤参加制度の形成過程を分析したカウフマン・パーセル (Kaufman Purcell) は、政策の大枠は大統領がほとんど独断で決定したが、実施のための細目や技術的な問題については、関連する利益団体の政策参加を認めたと結論づけている。その過程で、当初の利潤参加制度は後退して、結果として勝者も敗者もない凡庸な内容の政策になってしまったと言う。パーセルによれば、これこそ雑多なグループの統合機能を果たすメキシコの政策決定過程の特徴である(注4)。

国営食糧公社 (CONASUPO) の研究をしたグリンドル (M. Grindle) は、別のタイプの折衷的な見解に達した。つまり、政策形成・実施のための手段は豊富にそろっているのに、大統領がある政策に強くコミットしさえすれば、既得利益の抵抗があっても、これを排して実施にすすむことが可能となる。ただし、大統領の力は、任期6年の期限に近づくにつれて弱まる。なぜならば、大統領の再選が禁止されているうえに、永久官僚制の欠如から行政政府のスタッフが6年ごとに大幅に入れ替わるために、当初は大統領に忠実であった官僚たちが、任期期限が近づくにつれて次政権での自分の地位の考慮を優先させるようになるからである。革新的な大統領の下で思い切った政策の実施に励んだ官僚も、この時期になると将来の敵を生む可能性のある行動を慎むようになる。その結果、大統領や行政官僚の社会集団に対する力は下落する(注5)。

さまざまな折衷的な見解を総合したコーネリアス (W. Cornelius) とクレイグ (A. Craig) は、メキシコの大統領は強大な権力をもち、政治システムの機能と正統化にとって中心的な役割を果たしている

が、彼はその権力を一定の範囲内（成文化されていないがメキシコの支配エリートの間では了解がある範囲内）でのみ行使しようと結論づけた^(注6)。

この権力行使の「範囲」が何であるのかについてのヒントは、上述したパーセルとグリンドルの観察のなかに示されている。たとえばパーセルは、メキシコにおける政策形成過程は種々雑多な集団を統合する機能を果たしており、それがゆえに大統領の権限は政策の細目決定と実施の段階で制限されざるをえないと論じているが、PRI体制がさまざまな社会的・政治的集団や個人の広範な同盟によって形成され、維持されてきたことは、他の多くの研究者によっても指摘されている。

たとえばメイエル (L. Meyer) によれば、革命前と革命後の政治体制の最大の違いは、革命後は「相互非排除」の原則がエリートの間で確立したことである。つまり PRI の内部で大統領候補に指名されることに成功した者は、失敗した者の派閥 (camarillas) メンバーを、どんなに政治的・イデオロギックな立場が違っていても、役職から排除しないというのである。この寛容な行為の制度化こそ、PRI体制の安定と長期維持を可能にした主要な要因だという^(注7)。カウフマン・パーセルとジョン・パーセルは、メキシコの PRI 体制がきわめて非排除・包括型になった原因を、革命後の国家形成期の特徴のなかに求めている。革命後メキシコの国家は、中間層革命家と下層階級の代表者との妥協の過程を経て形成された。したがって、体制を支える同盟のなかに、中小企業から労働者・農民まで、地方有力者から連邦国家官僚まで、さらに現実主義的な民族主義者からマルクス主義的政治家まで、包含されることになったのである^(注8)。もちろん政府の上層部を占めるようになったのは中間層政治家であったが、農民や労働者に

たいする保護の必要は1917年の革命憲法のなかにもうたわれた。大企業は表面上支配同盟から排除されていたが、実際には個別の政治家や官僚を通じて、政治への影響力を維持した^(注9)。1940年代以降工業化が主要な国家目標としてクローズアップされるようになると、企業家と政府上層部との結びつきは一層緊密なものになった。

こうして PRI 体制は、大企業から労働者・農民までを包含するきわめて広範囲の支持基盤を持つことになったが、この支持基盤を維持するためには、広範囲の政策目標を掲げざるをえなかった。この目標はイデオロギーと呼ぶにはあまりにも曖昧かつ非均質的であるため、ブランデンバーグはこれを信条 (creed) と呼び、ピーター・スミス^(注10) はこれをリンス (J. Linz) にならってメンタリティと呼んだ。

この政策目標は、大統領非再選、教会にたいする国家の優越、人種的・宗教的寛容といった広く合意のあるものと同時に、社会的正義と経済的近代化といった、時には相互に矛盾し、支配同盟のメンバー間に必ずしも十分な合意のない目標も含んでいる。社会的正義という目標を重視すれば、農地改革、労働条件改善、所得再分配、労働者・農民の政治的権利の保障といった施策が必要になるし、逆に経済的近代化を急ごうとすれば、民間投資家にたいする財産権の保証や利潤機会の整備が不可欠となる。革命の後継者としての正統性を維持するためには、所得再分配や労働者・農民の権利擁護に進まざるをえないが、それがいきすぎると産業化に必要な投資環境を悪くしてしまう。さらに、社会的正義の実現は、通常国家機能の拡大を伴うが、経済生活への過度の国家介入は民間投資家を疎外するであろう。

したがって、メキシコの大統領は、その巨大な

権限を行使するにあたって、潜在的に矛盾する政策目標の間のバランスを考慮しなければならないのである。なぜなら、彼の政策があまりにも一方に偏ると、政府内外の支持基盤のなかから強力な異議申し立てがなされ、広範な支配同盟を維持することができなくなるからである。

もちろん圧倒的優位を維持するのではなく、単なる多数派形成でよいのならば、政策目標を狭めることは可能である。しかし、新たな、より同質的な支配同盟を形成しようとするれば、それに対抗する同盟に直面する危険を冒さなければならなくなるであろう。しかもグリンドルが指摘したように、メキシコのいわゆるセクセニオ（sexenio、6年任期）制度は、メキシコの大統領に任期6年という足枷をはめている。このような短期間に自分に忠実な部下をつかって、支配同盟の組み替えを完成させることは至難の技といってよい。実際現在のゴルタリ大統領の登場以前に、この危険をあえて冒そうとした大統領は存在しない。

メキシコにおける大統領の地位がこのように不確かなものであったにもかかわらず、PRI体制がかくも長期間維持されてきたのは、ひとつには政策目標間のバランスが、少なくとも1960年代まではなんとかとれてきたからである。このバランスは、社会的正義を重視する大統領と経済的近代化を重視する大統領が交互に登場することによって、また、ひとりの大統領が任期の後半になって、政策を手直しすることによって維持された。社会的正義の実現に意を払ったカルデナス大統領（1934～40年）やロペス・マテオス大統領（58～64年）もいれば、経済的近代化をめざすミゲル・アレマン大統領（46～52年）やディアス・オルダス大統領（64～70年）も登場した^(注11)。また同じカルデナス大統領の下で、社会的正義に対する熱意は、任期

の後半には薄れていった^(注12)。

こういった政策目標間の交代は、セクセニオ制度と相まって、政府の内外で不満や反抗が表面化するのを防止する役割を果たした。まず政府部内には、メイエルが指摘したように、非排除の原則によって、さまざまな政治的・イデオロギー的立場の人間が雑居していることが普通であるが、政策目標が長期間固定されていないために、またある時点では非主流派だったとしても、6年後には主流派となる可能性が残されているために、エリート内非主流派もあえて大衆動員を図って政治的安定を脅かすという行為をとらなかった。

また政府外においては、投資と経済的近代化を重視する政策は、労働者・農民の反発をまねき、消費と社会的正義を強調する政策は企業家層に不人気であったが、企業家層の不満の一部が右派野党の国民行動党（Partido de Acción Popular：略称 PAN）支持へ流れた以外は（第1表参照）、PRIの支持基盤が大きく減少することはなかった。不満はあるものの、政策目標が固定化されていない以上、公然たる反抗によって政府との関係を悪化させるリスクを冒すよりも、有力政治家とのコネを開拓・維持することによって、既得権益を擁護する道を選んだのである。

しかし、たとえ政策目標の頻繁な交代があったとしても、産業化と経済的近代化をはかるための投資拡大と、下層民福祉と社会的正義実現に必要な消費拡大とは、ある時点では矛盾せざるをえない。実際メキシコと同様にポプリスモ的体制の下で産業化の進んだブラジル、アルゼンティンといった国々では、1960年代になって矛盾が爆発して、軍事政権が登場することになったのである^(注13)。

メキシコがブラジルなどと違って、軍事政権に転換しなかったばかりか、他国が政治的・経済的

第2表 経常収支と外国資本取入れ
(単位: 100万ドル)

	経常収支 赤字	直接投資	政府部門 長期借款 (純)
1941~46	12.0	123.3	47.0
1947~52	300.6	235.5	114.3
1953~58	712.0	485.5	395.5
1959~64	1,115.4	510.4	1,138.1
1965~67	1,116.8	350.3	267.7
1968~70	2,050.8	513.3	848.8
1971~73	2,663.3	672.8	1,692.7
1974~76	9,019.6	956.3	8,942.2
1977~79	9,100	1,494.3	10,000
1980~82	22,000	3,151.4	22,700

(出所) NAFINSA, *La economía en cifras 1978*,
メキシコ, 1978年, Cuadro 7.1/同 1984年版,
Cuadro 6.1/同 1986年版, Cuadro 14.4.

不安に揺れた1960年代に、「安定的発展」(desarrollo estabilizador) と呼ばれるインフレなき高度経済成長を達成しえた理由のひとつは、革命の後継者としての正統性を独占する PRI による安定した支配(したがって安定した投資環境)が、早期に確立されたために、また北米に近いという地理上の事情が重なった結果、早くからアメリカ資本が進出して、不足する資金を補ったことであった。ただ、革命期以来の経済ナショナリズムを反映して、直接投資にたいしては種々の規制が加えられたために、増大する資金需要は、次第に直接投資よりも

第3表 公的債務残高増加率 (%)

	1960~65	1965~70	1970~75	1975~80
メキシコ	108	88	258	190
ブラジル	9	54	272	179
アルゼン ティン	72	10	67	230
ラテンアメリ カ平均	58	73	179	180

(出所) ECLA, *Anuario estadístico de América Latina 1981*, ニューヨーク, United Nations, 1981年, Cuadro 260 より計算。

長期借款によって賄われるようになった。第2表の数字は、経常収支の赤字が、直接投資と政府部門長期借款の取入れによってほぼ相殺されていたこと、また1950年代までは、直接投資が借款を上回っていたのに対して、60年前後からは、ほぼ借款が直接投資を凌駕するようになったことを示している。さらに第3表によれば、ブラジルやアルゼンティンと比べて、メキシコでは公的債務の急速な増加がすでに1960年代に始まっていた。

このように見てくると、メキシコでは外国借款が早くから体制の安全弁として働いていたことがわかる。つまり投資と消費、経済的近代化と社会的正義を両立させようとするときに生じる無理を、外国借款の取入れによって糊塗してきたのである。

債務危機は言うまでもなくこの安全弁が機能しなくなったことを意味する。ということは、ラテンアメリカにおいては例外的なメキシコの政治的安定の基礎であった、広範な支配同盟が維持しにくくなったということである。ただこの債務危機は1982年になって突然生じたわけではなく、上に述べたような PRI 体制の借款依存体質の結果、70年代のはじめには、すでに危機の兆候が現われており、PRI 政権も対応を考え始めていた。その対応がどのようなものであったのか、そしてなぜそれがうまくいかなかったのかを探るのが以下の節の目標である。

(注1) Brandenburg, F., *The Making of Modern Mexico*, エンゲルウッドクリフス, Prentice Hall, 1964年, 141~144, 155ページ。

(注2) Vernon, R., *The Dilemma of Mexico's Development: The Roles of the Private and Public Sectors*, ケンブリッジ(マサチューセッツ), Harvard University Press, 1963年, 131ページ。

(注3) Scott, R., *Mexican Government in Transi-*

tion, アーバナ, University of Illinois Press, 1971年, 26, 162, 244, 245, 247, 302, 303ページ。

(注4) Purcell, S.K., *The Making of Profit-sharing Decision: Politics in an Authoritarian Regime*, バークレイ, University of California Press, 1975年, 131, 132, 139～144ページ。

(注5) Grindle, M. S., *Bureaucrats, Politicians, and Peasants in Mexico*, バークレイ, University of California Press, 1977年, 161～163, 165～166ページ。

(注6) Cornelius, W.; A. Craig, *Politics in Mexico: An Introduction and Overview*, ラホーヤ, Center for US-Mexican Studies, University of California, San Diego, 1988年, 18ページ。

(注7) Meyer, L., “Historical Roots of the Authoritarian State in Mexico,” J. L. Reyna; P. S. Weinert 編, *Authoritarianism in Mexico*, フィラデルフィア, ISHI, 1977年, 15～16ページ。

(注8) Purcell, J.; S. K. Purcell, “State and Society in Mexico: Must a Stable Polity Be Institutionalized?” *World Politics*, 第32巻第2号, 1980年1月, 195ページ。

(注9) Hamilton, N., *The Limits of State Autonomy: Post-revolutionary Mexico*, プリンストン, Princeton University Press, 1982年, 207, 275ページ。

(注10) Smith, P. H., *Labyrinths of Power: Political Recruitment in Twentieth-century Mexico*, プリンストン, Princeton University Press, 1979年, 53ページ。

(注11) 恒川恵市『従属の政治経済学 メキシコ』東京大学出版会 1988年 第5章。

(注12) Hamilton, 前掲書。

(注13) 細野昭雄・恒川恵市『ラテンアメリカ危機の構図——累積債務と民主化のゆくえ——』有斐閣 1986年 第7章。

II PRI 体制の危機と対外債務の増大、1971～82年

エチェベリーア政権(1970～76年)は、社会的正義を重視した政権として知られている。エチェベリーア自身、当初は「カルデナス主義」の復活を

唱えていた。エチェベリーアがなぜそのような道を選んだのかについては諸説があるが、300人余の市民や学生が兵士の発砲によって死んだトラテロロコ事件(1968年)によって生じた PRI の悪イメージを払拭する狙いがあったことは間違いない。

この事件は単なる反対派にたいする政治的抑圧というだけではなく、戦後のメキシコ社会の変化を反映するものでもあった。というのは、戦後のベビーブームによって、年率3%以上のスピードで人口が増加した結果、1960年代の後半には、革命もカルデナス期も知らない世代が人口の過半数を占めるに至っていたのである。人口の若年化は、過去の栄光に依る PRI の支持基盤の部分的弱体化を意味した。トラテロロコ事件はこういった社会的、政治的变化を象徴的に示す事件だったといえる。

エチェベリーアが狙ったのは、「革命」の伝統を呼び起こすことによって、疎外感を持つ若年層を慰撫して、PRI の支持基盤に組み込むことであつた。エチェベリーアの政策は、民主的開放(apertura democrática)と所得再分配的発展(desarrollo compartido)の2つの名によって知られている。民主的開放とは、PRI 所属の大衆組織からは独立した大衆組織や政治グループの活動の自由を拡大したり、非政府系マスコミへの締め付けを緩めたりする政策をさしており、結果として、福祉拡大や所得向上を求める下層民の活動を活性化する作用を果たした。他方、所得再分配的発展政策は、その名の示すとおり実質労働賃金の引き上げや農産物買い上げ価格の引き上げ、さらには公営低価格スーパーマーケットの拡充、消費者金融制度の整備などの政策を含んでいた。

こういった政策は、企業家層の反発をまねいた

が、彼らの警戒心を一層高めたのは、エチェベリーア政権が当初、上記の政策実施に必要な財源を企業家を含む高所得層への課税に求めようとしたことであった。第2表が示すように、政府部門による借款の取入れは1968～70年にはすでに8億ドルを超える水準に達しており、政府としても財源をさらなる外国借款に求めることを躊躇したのである。外部に財源を求めない以上、国内のいずれかのグループに負担を課さざるをえない。エチェベリーアは、PRI体制を支える支配同盟のなかで、労働者・農民よりは企業家層により多くの負担をかける道を選んだのであった。

しかし、企業家層の抵抗は強く、政府内外の有力者に働きかけて上記の税制改革を骨抜きにしたほか(注1)、政府が求める産業化のための投資を控えたり、資本を海外に逃避させたりして、民主的開放や所得再分配的発展政策に抵抗した。第4表はこの間の事情を如実に物語っている。この表で粗固定資本形成増加率を見ると、エチェベリーア

期には全体として政府部門の伸び率に比して民間部門のそれは著しく低いばかりか、政府部門の投資活動が活発な年には民間部門はほとんど動かず、政府部門が不調の年にのみ民間部門が若干活発に動くといった傾向をみせていることがわかる。この傾向は、所得再分配的発展政策を放棄したロペス・ポルティエヨ政権下の傾向と対照的である。第4表にみられるとおり、特に1979年以降は、石油景気のせいもあって、むしろ政府の投資活動に民間部門も大いに呼応する傾向に変わっているのである。

同じ第4表は1973年以降、国際収支中「誤脱・短期資本勘定」がマイナスになったことを示しているが、一般にこれは資本の海外逃避が大きくなったためとみられている。

このような企業家層の抵抗にあつて、エチェベリーア政権にとって残された道は、再び外国借款に依存することであった。実際第2表に示されているように、政府部門による借款の取入れはエチェベリーア期の前半には17億ドル、後半には実に90億ドル弱にまで達したのである。PRI体制の安全弁として外国借款を使う方式を、国内での負担の再分配によって克服しようとしたエチェベリーアの試みは簡単に挫折して、結局は元のままの方式を規模を大きくして採用することになった。

しかし、エチェベリーアによるこういった政策は、皮肉なことに、借款依存体質をもつPRI体制の危機を表面化させる結果をもたらした。1976年8月、メキシコは対外債務返済不能に陥り、IMFの援助を求めなければならなくなったのである(注2)。外国借款に頼って、経済的近代化と社会正義をなんとか両立させてきたPRI政権の綱渡りがきかなくなる日がとうとうやってきたのである。

第4表 粗固定資本形成増加率と資本逃避額

	粗固定資本形成 増加率 (%)		国 際 収 支 (10億ドル)	
	公的部門	民間部門	誤 脱	短 期 資 本 勘 定
1971	-23.2	8.9	0.2	
1972	40.2	2.5	0.2	
1973	39.6	3.0	-0.4	
1974	2.4	11.4	-0.1	
1975	21.6	2.0	-0.5	
1976	-7.6	6.1	-1.9	
1977	-6.7	-6.7	-0.2	-1.5
1978	31.6	5.1	0.0	-1.5
1979	17.1	22.7	0.9	0.1
1980	16.7	13.9	-2.0	3.3
1981	15.8	13.9	-8.4	10.2
1982	-14.2	-17.3	-6.6	-2.2

(出所) 第2表と同じ(1978年版, Cuadro 7.1, 84年版, Cuadro 6.1, 86年版, Cuadro 3.3)。

第5表 実質賃金上昇率と年間平均ストライキ件数

	公定最低賃金上昇率 (%)	産業労働者賃金上昇率 (%)	ストライキ件数
1953～58平均	2.3	2.7	207
1959～64平均	8.3	5.7	327
1965～70平均	3.6	3.1	115
1971～76平均	3.0	6.5	347
1977	-0.3	-13.8	604
1978	-3.5	-5.6	845
1979	-2.0	-0.3	936
1980	-6.8	-3.4	1,432
1981	1.6	-5.1	1,174
1982	-9.6	16.5	2,157
1983	-18.0	-26.6	1,208
1984	-7.4	-0.7	769
1985	-1.1	1.0	542
1986	-8.0	-6.6	n. a.
1987	1.8	-6.3	n. a.
1988	-18.5	n. a.	n. a.
1989	-3.0	n. a.	n. a.

(出所) 公定最低賃金上昇率：1953～63は Dirección General de Estadística, *Anuario estadístico de los Estados Unidos Mexicanos*, メキシコ, Secretaría de Industria y Comercio, 各年版/INEGI, *Estadística histórica de México*, メキシコ, 1985年, Cuadro 20.11 より計算。1964～76は第2表と同じ(1986年版, Cuadro 2.14)より計算。1977～86は United Nations, *Mexico after the Oil Boom: Refashioning a Development Strategy*, ニューヨーク, 1987年, Tables II. 1, II. 2, 1988は Comercio exterior, Banco Nacional de Comercio Exterior, 各号より計算。1989はメキシコ市でのインタビュー(89年11月)。

産業労働者賃金上昇率：1953～70は Bortz, J., *El salario en México*, メキシコ, Ediciones el Caballito, 1986年, 69ページ/INEGI, *Estadística histórica de México*, メキシコ, 1985年, Cuadro 20.11より計算。1971～84は *Trabajo y salarios industriales*, メキシコ, 各年版(75年までは Secretaría de Industria y Comercio, 以後は Secretaría de Programación y Presupuesto 発行)/第2表と同じ(1986年版, Cuadro 13.8)より計算。1985～86は United Nations, 同上書, Tables II. 1, II. 2。1987は *La Jornada*, 1988年4月28日。

ストライキ件数：STPS, *Memoria de labores*, メキシコ, 各年版/De la Madrid, M., *Primer informe de gobierno 1983: trabajo y previsión social*, メキシコ, 1983年/Dirección General de Estadística, *Anuario estadístico de los Estados Unidos Mexicanos*, メキシコ, Secretaría de Industria y Comercio, 各年版。

エチェベリーア政権から債務危機とIMFとの協定を引き継いだロペス・ポルティーヨ政権(1976～82年)は、国家主導の所得再分配的発展政策を放棄して、緊縮財政政策と民間投資を重視する政策に転換した。就任早々ロペス・ポルティーヨは140にのぼる民間大企業に諮って「生産のための同盟」を結んだ。これは、政府が十分な利潤機会を保証する代わりに、企業側は雇用創出のための投資を増加させるというもので、「十分な利潤機会」のなかには、労働賃金を抑えることが暗黙の前提として入っていた(注3)。

実際第5表に見られるとおり、エチェベリーア期までは順調に伸びてきた実質賃金は、公定の最低賃金も、労働協約に基づく産業労働者賃金も、1977年以降ほとんど毎年下降を続けることになった。ロペス・ポルティーヨ政権が、社会的正義ではなく、経済的近代化を政策目標として最重要視したことは疑いない。メキシコ経済は原油輸出の急速な拡大もあって1978年までには回復し、債務危機もとりあえずは解決されたが、ロペス・ポルティーヨ政権は経済的近代化目標を優先させる方針を変えなかった。

こういった政策は企業家層に歓迎されたが、エチェベリーア期の所得再分配路線からの180度転換に直面した労働者・農民はこれに強く反発した。特に組織力にめぐまれた産業労働者は、活発なストライキ攻勢によって政府の方針を変えさせようとした。ロペス・ポルティーヨ政権にとって、事態を難しくしたのは、エチェベリーア期の民主的開放政策の結果、PRIの統制に服さない労働組織や政治グループが叢生していたことであつた。これに対するひとつの方法は抑圧であつたが、ロペス・ポルティーヨ政権は、経済的犠牲を強いる代わりに政治的譲歩をおこなう方針を選んだ。

1977年12月の政治改革法によって、政党登録条件が緩和された結果、メキシコ統一社会主義党(Partido Socialista Unico Mexicano: 略称 PSUM)らの左翼政党が参加できるようになった。また下院の比例代表区定員が拡大され、結果として野党の議席がふえた(注4)。さらに政府は、エチェベリーア期と同様反政府系マスコミに対して寛容な態度を示し、PROCESO、UNOMASUNOなどの左派系有力誌の登場を許した。

ところが、非PRI系労働組織や左派政治グループの活性化は、PRI所属大衆組織の幹部に対する強い圧力として作用した。これらの組織の幹部も下部の支持を維持するために、賃金抑制策をとる政府に対して、強い態度に出ざるをえなくなったのである。こうして1978年6月、PRI系最大の労働組織であるメキシコ労働者連合(Confederación de los Trabajadores de México: 略称 CTM)は、政府の言う政治改革にたいして、所得再分配を主眼とする経済改革案を提案し、PRI系労働組織の集合体である労働会議(Congreso de Trabajo)も、この案を正式のプログラムとして採用した(注5)。第5表に見られるロベス・ポルティエーヨ期の労働ストの増加は、非PRI系ばかりでなく、PRI系労働組織の活発な動きを考えなければ説明がつかない。

このような政府内外からの圧力を前にして、任期の後半になってロベス・ポルティエーヨは社会正義を軽視する姿勢を一部改めることになった。公定最低賃金は1981年には5年ぶりにプラスを記録したし、協約賃金も82年になって大幅な回復をみせた。これは、1982年2月のペソ切下げによる物価上昇に対処するため、政府が10%から30%にのぼる緊急賃上げを奨励した結果であった(注6)。同年9月の銀行国有化も、民間部門主導の経済的近代

代化をめざした初期の政策が、政権末期までに放棄されたことを象徴的に示す事件であった。

社会的正義の政策目標の部分的回復と同時に、ロベス・ポルティエーヨ政権は国家主導型の大規模投資を推進した。もちろんこのような政策は、大量の原油収入と、それを担保にした外国借款の取入れがあつて、はじめて可能であった。エチェベリーア期に明らかとなっていたPRI体制の矛盾と危機は、再び借款によって糊塗されたのである。しかしその結果は今や明白となっている。先延ばしにされてきた矛盾は、1982年の債務危機の発生によって、最終的にごまかしのきかない状態に追い込まれたのである。

(注1) Tello, C., *La política económica en México 1970—1976*, メキシコ, Siglo XXI, 1979年, 44~49ページ。

(注2) González, E., “La política económica 1970—1976: itinerario de un proyecto inviable,” *Investigación económica*, 第3号, 1977年7—8月, 66~67ページ。

(注3) Story, D., *Industry, the State, and Public Policy in Mexico*, オースティン, University of Texas Press, 1986年, 153ページ/Bizberg, I., “Política laboral y acción sindical en México (1976—1982),” *Foro internacional*, 第25巻第2号, 1984年10—12月, 184ページ。

(注4) Middlebrook, K., “Political Liberalization in an Authoritarian Regime: The Case of Mexico,” P.W. Drake; E. Silva 編, *Elections and Democratization in Latin America, 1980—1985*, ラホーヤ, CILAS, University of California, San Diego, 1986年, 79ページ。

(注5) Millán, R., “Crónica de una central: la CTM, 1970—1978,” Facultad de Ciencias Políticas y Sociales, UNAM, *Sindicalismo y política en México*, メキシコ, 1986年, 52~53ページ/Durand Ponte, V.M., “El Congreso de Trabajo, la CTM y la crisis del pacto social,” 「メキシコにおける国家労働関係」ワークショップ (Center for US-Mexican Studies, University of California, San Diego, 1987

年) 提出論文, 13～14ページ。

(注6) *Punto crítico*, 第128号, 11ページ。

III PRI 体制の危機と経済近代化への 傾斜, 1982～90年

1982年の債務危機が76年のそれを大幅に上回る規模のものであったことは、累積債務残高が200億ドルから850億ドルに増えていただけでなく、GDP成長率が76年にはマイナスにならなかったのに対して、82、83年には30年代初期以来50年ぶりにマイナスに転じたこと、インフレ率も76年の15.8%にたいして、82、83年にはそれぞれ58.9%、101.9%に達したことを見れば明白であろう(第6表参照)。

IMFの要求する緊縮政策の内容も一段と厳しいものであり、ミゲル・デ・ラ・マドリエ政権(1982～88年)は、その政策の選択に当たって、ほとんど自由度を持たなかったと言ってよい。政府は、財政赤字と輸入を大幅に削減する一方、民間投資と輸出を奨励しなければならなかった。赤字国営企業の整理が日程にのぼると同時に、非効率な輸入代替産業にかわって、国際競争力のある輸出製造業を振興するための貿易政策や産業構造政策が追求された。予算削減や産業構造の再編成策は、すくなくとも短期的には失業の増加と労働賃金への下方圧力という結果を招かざるをえないものであった。実際公定最低賃金は、1983年だけで18%、協定賃金は実に26.6%も下落した(第5表参照)。失業率も、不完全雇用も含めると1981年の3.4%から83年には11.7%に、86年には19.4%にも達した(注1)。

一度回復しかけた景気が、1985年の大地震と86年の石油グラットによって再度マイナスに転じる

第6表 GDP成長率と消費者物価上昇率 (%)

	大統領	GDP 成長率	消費者物価 上昇率
1971	ルイス・ エチエベリーア	3.4	5.3
1972		7.3	5.6
1973		7.6	12.0
1974		5.9	23.8
1975		4.1	15.2
1976	ロペス・ ポルティエヨ	2.1	15.8
1977		3.4	28.9
1978		8.3	17.5
1979		9.2	18.2
1980		8.3	26.3
1981	ミゲル・デ・ラ・ マドリエ	8.0	28.0
1982		-0.5	58.9
1983		-5.3	101.9
1984		3.7	65.5
1985		2.7	57.7
1986		-3.8	86.2
1987		1.5	159.2
1988		1.1	51.7
1989		サリーナス・デ・ ゴルタリ	3.0 ¹⁾

(出所) GDP成長率: 第1表と同じ(1987年版 Cuadro 3.12) / United Nations, *Mexico after the Oil Boom: Refashioning a Development Strategy*, ニューヨーク, 1987年, Tables 11.2, 2.1.5 / ECLAC, *Preliminary Overview of the Latin American Economy*, ニューヨーク, 1989年(『ラテンアメリカ・レポート』第7巻第1号1990年 48～63ページに引用)。

消費者物価上昇率: Banco de México, *Infome anual*, 各年版/ECLAC, 同上書。

(注) 1) 暫定値。

2) 1988年11月～89年11月。

と、デ・ラ・マドリエ政権は、国営企業の整理・民営化、産業構造転換(reconversión industrial)政策を、一層の勤勉さで実施し始めた。1988年3月の政府発表によると、鉱業・国営産業省管轄の412企業体中、282社が民営化、閉鎖、ないしは地方政府に移譲され、39社がその途上にあった(注2)。閉鎖された国営製鉄所(Fundidora Monterrey)の場合のように、一度に数千名の労働者が職を失うというケースも生じた。第7表は、経済活動人口

第7表 経済活動人口の産業別比率 (%)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1950	61	17	22
1960	55	19	26
1970	45	25	30
1980	37	29	35
1987	26	21	54

(出所) ECLAC, *Anuario estadístico de América Latina y el Caribe, Edición 1987*, ニューヨーク, United Nations, 1987年, Cuadro 15~18 / ILO, *Yearbook of Labor Statistics 1988*, ジュネーブ, 1988年, Table 2.

の産業別構造を示したものであるが、これによると1980年代になって第2次産業従事者の比率が大幅に落ち、第3次産業就業人口が20ポイント近くも増えたことがわかる。第3次産業就業者といっても、その多くはいわゆるインフォーマルセクターの構成員であった。第5表に見られるとおりに、労働賃金も下降ないしは低迷を続けた。

ロベス・ポルティエヨ期にも増して経済的近代化を優先させ、社会的正義の政策目標を後退させたデ・ラ・マドリエ政権に対しては、労働側の反発も強かったが、うち続く不況と倒産の嵐のなかで、労働側の戦闘力と交渉力は下降していった。第5表は、デ・ラ・マドリエ期になって、ストライキ件数が次第に減少したことを示している。

不満をもつ PRI 内外の勢力にとって、最後の抵抗の拠り所は投票所であった。PRI 内部で政策の転換を望む人々は、1988年7月の大統領選挙候補に社会的正義の政策目標をより重視する人物を擁立しようと画策したし、PRI 外部の左派勢力は、ロベス・ポルティエヨ期以来拡大した政治的自由を使って、議会での抵抗勢力を増やそうとした。

デ・ラ・マドリエをはじめとする PRI 内の経済的近代化派にとって好運だったのは、PRI 内

の社会的正義派がフィデル・ベラスケス (Fidel Velázquez) に代表される古参幹部と、クアウテモク・カルデナス (Cuauhtémoc Cárdenas) 率いる党内民主化派に分裂したことであった。前者はデ・ラ・マドリエ政権の経済政策には反対だったが、党組織の民主化によって自分の地位を失うのを恐れていた。結局経済的近代化派と古参幹部の同盟によって、カルデナスら民主化派は党を除名されてしまう。

党外に出たカルデナスは、PRI 以外の中道左派、左派政党の連合組織として国民民主戦線 (Frente Democrático Nacional: 略称 FDN) をつくり、1988年7月の総選挙に臨むことになる。すでに述べたように、この選挙でカルデナスは、31歳の得票率をあげて、デ・ラ・マドリエが選んだ PRI 候補のゴルタリを脅かした。この FDN の得票中、どのグループがどのくらいの票を集めたかを詳しく見たのが第8表であるが、これによると、FDN 内の4大組織中前回と比べて著しく得票率を伸ば

第8表 主要 FDN 参加団体得票率 (%)

	1982大統領選挙 ¹⁾	1988大統領選挙
人民社会党 (PPS)	1.53	10.32
メキシコ真正革命党(PARM)	1.03	6.30
国民刷新カルデナス戦線 (PFCRN) ²⁾	1.43	10.50
メキシコ社会党 (PMS)	3.84	3.49
4グループ合計	7.83	30.61

(出所) 1982年選挙: Fernández Christlieb, P.; O. Rodríguez Araujo, *Elecciones y partidos en México*, メキシコ, Ediciones El Caballito, 1986年, Cuadro I, II. 1988年選挙: 内務局政党・選挙組織調整課提供の資料。

(注) 1) この年にはまだ FDN は結成されていなかった。人民社会党, メキシコ真正革命党, 国民刷新カルデナス戦線(注2参照)は, PRI の大統領候補であったミゲル・デ・ラ・マドリエを推薦した。

2) 1987年以前には労働者社会党 (Partido Socialista de los Trabajadores) と称した。

したのは、メキシコ社会党 (Partido Mexicano Socialista: 旧PSUM)を除く3党であった。メキシコ社会党が旧共産党の流れをくむマルクス主義色の強い政党であったのにならして、他の3党は、いずれもかつて PRI から分離したか、PRI に近い人々が組織した政党であった。結局カルデナスは、マルクス主義左派の伸長によってではなく、PRI 内の経済的近代化派に反発する社会的正義派の結集によって、多くの票を集めることができたといわれてよいであろう。政策目標があまりにも経済的近代化に偏りすぎたことに対して、社会的正義派が過去最大の社会的正義派であったラサロ・カルデナスの子息クアウテモク・カルデナスを擁立して抵抗したのである。

このような状況のなかで政権に就いたサリーナス・デ・ゴルタリ大統領は、社会的正義派に妥協するのではなく、デ・ラ・マドリーが始めた経済近代化政策を踏襲して完成させる道を選んだ。国営企業の解体や貿易の自由化がデ・ラ・マドリー期にも増して急速に進められる一方、中央銀行や産業金融公庫 (NAFINSA) の機能が縮小され^(注3)、圧倒的に民間部門主導の経済体制への転換が図られている。

このようなゴルタリ政権の方針は、経済的近代化と社会的正義という2つの政策目標間のバランスに基づく広範な支配同盟によって支えられてきた PRI 体制の解体を指向するものである。実際ゴルタリ政権は、圧倒的優位政党としての PRI の地位を捨てる方向に進んでいる。ミチョアカン州やゲレロ州での衝突が伝えられてはいるものの、一部の地方選挙では、以前より公正な選挙を保証することによって、野党の勝利を許しているし、将来の議会選挙に備えて、35議の得票率をあげた第1党に議席の50議を割り当てる新選挙法を

通過させてもいる^(注4)。これは、将来 PRI 支持率がさらに下がっても、政権党としての地位だけは維持しようとするゴルタリらの努力の表われである。おそらくゴルタリが狙っているのは、日本の自民党のような存在であろうと推察される。

しかし、政権党としての長期的な地位を確保するためには、以前より狭い政策目標にあった、新たな支配同盟の形成が不可欠である。今のところゴルタリ政権の政策に対する確固たる支持者は、若いテクノクラートの官僚と企業家層にすぎず、選挙で継続的に勝つための基盤としては狭すぎる。現在は、クアウテモク・カルデナスらに大衆基盤を奪われることを恐れる PRI 内の古参幹部 (恐竜 [dinosaurios] と呼ばれる) が、不承不承ゴルタリのリーダーシップに従っている状態であるが、これら古参幹部は社会的正義を求める下部からの圧力に絶えずさらされる存在でもあるため、ゴルタリらの進める経済的近代化策に対して足枷になる可能性がある。

ゴルタリ政権は、債務危機の圧力の下で、従来の PRI 体制を解体し、組替える作業を意識的に始めたが、その見通しはまだあまりにも不確かであると言わなければならない。

(注1) United Nations, *Mexico after the Oil Boom: Refashioning a Development Strategy*, ニューヨーク, 1987年, Table I. 2.

(注2) *La Jornada*, 1988年3月30日。

(注3) 中央銀行および NAFINSA でのインタビュー, 1989年11月。

(注4) *Mexico & Central America Report*, 1989年8月17日, 11月30日, 90年3月29日。

おわりに

——PRI体制とメキシコの将来——

前節までの論証によって、現在 PRI 体制が直面している危機が、経済不況による一時的なものなどではなく、PRI体制の根幹に関わる構造的な問題を含んでいることは明白であろう。PRI体制が、経済的近代化と社会的正義という2つの政策目標のバランスを外国借款の取入れによって保つことで長期的安定を保証された体制である以上、この2つの政策目標間の矛盾が激しくなればなるほど、一層多くの借款に頼らざるをえず、債務返済のための十分な外貨手当てがなければ、新規借款途絶による危機は早晚不可避であった。1970年代まで PRI 政権の中心的政策のひとつであった輸入代替工業化は、外貨節約には役立たないどころか、新たな機械や中間財の輸入を拡大させ、メキシコの外貨繰りを苦しくさせたのである。

こうして、2つの政策目標の両立が不可能ということになれば、いずれかひとつを選ばざるをえず、それは PRI 体制を支えてきた広範な支配同盟の解体と組み替えを不可避の課題とした。ミゲル・デ・ラ・マドリーとゴルタリは企業家層寄りの道を選び、クアウテモク・カルデナスは労働者・農民寄りの道を選んだ。カルデナスが PRI を除名されたこと自体、かつての「相互非排除の原則」がもはや適用不可能になったことを意味している。

今までのところ、ゴルタリ側がリードしているが、それはすでに述べたように、PRI内の古参幹

部がカルデナス派との共闘を拒否していること、およびカルデナスが、ゴルタリらの政策に対抗する債務危機脱出の代替案を示せないでいることによるところが大きい。社会的正義を実現するためには、単に労働者・農民の福祉の重要性を説くばかりでなく、現在の危機を脱して、メキシコ経済を新たな成長軌道に乗せる方策を示さねばならないことは、誰の目にも明らかであった。ところが、カルデナスにはそれができなかったために、一時は PRI の地位を脅かすかに見えた FDN はあえなく分裂して、1989年にカルデナスが民主革命党 (Partido Revolucionario Democrático:略称 PRD) を結成した時、それに参加した政党はメキシコ社会党だけという有様になった。

社会的正義派が PRI の内外で足踏みをしているあいだに、ゴルタリ政権は市場メカニズムに基づく経済的近代化を着々と進めているが、この政策が成功するか否かは、新たなルールによる経済成長がどのくらいの規模で進むか、その過程で、企業家層以外の階層にどのくらい受益者層を増やすことができるかによっている。ゴルタリがこの試みに成功して、以前より狭いが、より均質な支配同盟の確立に進むスピードと、カルデナスが社会的正義派の再結集に進むスピードのどちらが早いのか、これこそが PRI 体制の、ひいてはメキシコの将来を決める最大の要因なのである。

(東京大学教養学部助教授)

【付記】 本稿はアジア経済研究所「80年代ラテンアメリカの政治社会変動」研究会(1989年度)の成果の一部である。